

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	V-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
市町村名	会津美里町			地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	11,786,803	11,611,488	実質収支比率	4.3	3.4			
人口	22年国調(人)	22,737	17年国調(人)	24,741	産業構造		財政超過	×	歳出総額	11,243,643	11,300,761	経常収支比率	77.9	81.3			
	増減率(%)	-8.1			17年国調	2,353	12年国調	2,643	歳入歳出差引	543,160	310,727	(※1)	(83.2)	(88.0)			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	23,379	22.03.31(人)	23,776	第1次	19.2	19.8	3,498	首都	186,949	46,672	標準財政規模	8,352,681	7,860,952			
	増減率(%)	-1.7			第2次	3,498	4,561	28.6	近畿	356,211	264,055	財政力指数	0.27	0.28			
面積(km <sup>2</sup> )	276.37			第3次	6.389	6.129	45.9	28.6	中部	92,156	67,832	公債費負担比率	16.3	16.3			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	82							28.6	過疎	107,773	1,015	健全化判断比率					
世帯数(世帯)	6,806							28.6	山振	57,216	12,300	実質赤字比率	-	-			
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)		低開発	×	積立金	107,773	1,015	連結実質赤字比率	-	-	
	市区町村長	1	7,164	一般職員	198	646,866	3,267		指数表選定	○	繰上償還金	57,216	12,300	実質公債費比率	13.9	14.7	
	副市区町村長	1	6,080	うち消防職員	-	-	-				積立金取崩し額	-	-	将来負担比率	92.0	115.1	
	取入役	-	-	うち技能労務職員	18	57,132	3,174				実質単年度収支	257,145	81,147	資金不足比率(※3)			
	教育長	1	5,691	教育公務員	8	30,416	3,802				基準財政収入額	1,534,028	1,639,936				
	議会議長	1	2,990	臨時職員	-	-	-				基準財政需要額	6,273,369	6,007,028				
	議会副議長	1	2,420	合計	206	677,282	3,288				標準税収入額等	1,922,629	2,067,129				
議会議員	16	2,210	ラスパイレシ指数			95.8				経常経費充当一般財源等	6,366,155	6,342,242					
									歳入一般財源等	9,438,621	8,854,314						
									地方債現在高	13,655,253	14,193,614						
									うち公的資金	8,461,279	8,844,082						
									債務負担行為額(支出予定額)	2,361,331	2,559,516						
									収益事業収入	-	-						
									土地開発基金現在高	100,412	100,412						
									積立金	1,180,858	1,073,085						
									現在高	282,804	40,913						
									財政調整基金	2,711,224	2,453,202						
									減債基金								
									その他特定目的基金								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業特別会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(13)	会津若松地方広域市町村圏整備組合 一般会計	(22)	会津若松土地開発公社						
		(3)	介護保険特別会計			(8)	下水道事業特別会計	(14)	会津若松地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業会計	(23)	会津美里振興公社						
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(15)	福島県市町村総合事務組合 一般会計	(24)	米夢の郷						
		(5)	老人保健特別会計			(10)	個別合併処理浄化槽事業特別会計	(16)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計								
						(11)	住宅用地造成事業特別会計	(17)	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計								
						(12)	工業団地造成事業特別会計	(18)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計								
								(19)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計								
								(20)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計								
								(21)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計								

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,545,453	13.1	1,545,453	20.2	普通税	1,544,420	99.9	-
地方譲与税	137,458	1.2	137,458	1.8	法定普通税	1,544,420	99.9	-
利子割交付金	6,009	0.1	6,009	0.1	市町村民税	691,455	44.7	-
配当割交付金	2,041	0.0	2,041	0.0	個人均等割	29,812	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	567	0.0	567	0.0	所得割	589,893	38.2	-
地方消費税交付金	176,614	1.5	176,614	2.3	法人均等割	28,697	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	43,053	2.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	717,449	46.4	-
自動車取得税交付金	26,168	0.2	26,168	0.3	うち純固定資産税	715,866	46.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,467	3.4	-
地方特例交付金	36,938	0.3	36,938	0.5	市町村たばこ税	83,049	5.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,332	0.2	22,332	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	14,606	0.1	14,606	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	6,102,352	51.8	5,706,547	74.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,706,547	48.4	5,706,547	74.6	目的税	1,033	0.1	-
特別交付税	395,805	3.4	-	-	法定目的税	1,033	0.1	-
(一般財源計)	8,033,600	68.2	7,637,795	99.9	入湯税	1,033	0.1	-
交通安全対策特別交付金	2,554	0.0	2,554	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	34,833	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	176,075	1.5	6,791	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	12,384	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,141,605	9.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,545,453	100.0	-
都道府県支出金	792,826	6.7	-	-				
財産収入	31,411	0.3	36	0.0				
寄附金	14,167	0.1	-	-				
繰入金	97,472	0.8	-	-				
繰越金	310,727	2.6	-	-				
諸収入	249,049	2.1	530	0.0				
地方債	890,100	7.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	529,600	4.5	-	-				
歳入合計	11,786,803	100.0	7,647,706	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.7	90.7
(%)	年	98.4	94.5
		96.7	86.3
		98.3	95.2
		96.3	86.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,536,998	実質収支	223,383
下水道	279,410	再差引収支	66,279
上水道	152,052	加入世帯数(世帯)	3,761
宅地造成	54,934	被保険者数(人)	6,862
簡易水道	24,259	被保険者	79
国民健康保険	202,372	1人当り	101
その他	823,971	保険税(料)収入額	232
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	99,486	0.9	-	99,486	
総務費	2,388,105	21.2	198,235	2,174,496	
民生費	2,696,727	24.0	371,900	1,567,084	
衛生費	593,806	5.3	13,743	565,629	
労働費	80,848	0.7	-	291	
農林水産業費	939,457	8.4	237,179	642,628	
商工費	195,185	1.7	4,428	194,340	
土木費	734,497	6.5	326,075	690,740	
消防費	503,084	4.5	20,643	497,537	
教育費	1,343,222	11.9	460,983	910,815	
災害復旧費	19,261	0.2	-	12,188	
公債費	1,649,965	14.7	-	1,540,227	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,243,643	100.0	1,633,186	8,895,461	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,398,121	39.1	3,611,913	3,517,354	43.0
人件費	1,906,240	17.0	1,819,955	1,798,356	22.0
うち職員給	1,224,692	10.9	1,152,787	-	-
扶助費	841,916	7.5	251,731	235,987	2.9
公債費	1,649,965	14.7	1,540,227	1,483,011	18.1
内 元利償還金	1,649,965	14.7	1,540,227	1,483,011	18.1
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	5,193,075	46.2	4,489,709	2,848,801	34.8
物件費	1,584,797	14.1	1,180,888	1,060,036	13.0
維持補修費	122,350	1.1	101,361	99,927	1.2
補助費等	1,374,310	12.2	1,245,651	850,944	10.4
うち一部事務組合負担金	547,021	4.9	547,021	534,467	6.5
繰入金	1,384,946	12.3	1,259,296	825,626	10.1
積立金	661,716	5.9	637,557	-	-
投資・出資金・貸付金	64,956	0.6	64,956	12,268	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,652,447	14.7	793,839	-	-
うち人件費	58,736	0.5	58,736	-	-
普通建設事業費	1,633,186	14.5	781,651	-	-
うち補助	840,315	7.5	62,068	-	-
うち単独	705,699	6.3	686,711	-	-
災害復旧事業費	19,261	0.2	12,188	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,243,643	100.0	8,895,461	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県会津若狭市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 計.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 会津若狭地方広域市町村圏整備組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 会津若狭土地開発公社, etc.

公債負債の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来負債比率(千円・%), 内訳. Includes sub-tables for 元利償還金, 元金償還金, 元利償還金, 元金償還金, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別償還額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

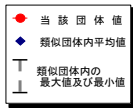
平成22年度

福島県会津美里町

人口	23,379人	(H23.3.31現在)
面積	276.37	km <sup>2</sup>
歳入総額	11,786,803	千円
歳出総額	11,243,643	千円
実質収支	356,211	千円
標準財政規模	8,352,681	千円
地方債現在高	13,655,253	千円

実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	13.9	%		
将来公債費比率	92.0	%		
市町村類型	H18 V-1	H19 V-1	H20 V-1	H21 V-1
(年度毎)	H21 V-1	H22 V-1		

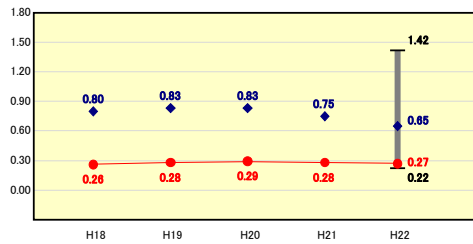


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 40/41 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

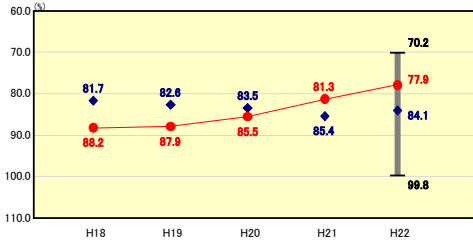


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年度末30.6%)に加え、長引く景気低迷により法人関係の税収が低迷していることから、0.27と類似団体を大きく下回っている。  
 町の主要産業である農業の振興及び企業誘致や若者定住対策等を推進することにより、町税等の増収を図る。  
 また、「町税等滞納金収納対策本部会議」において、全庁的取組により、課税客体の把握について一層の適正化に努めるとともに、平成21年度に設立された「福島県会津地域地方税滞納整理機構」と連携し、税の滞納額の圧縮など更なる徴収率の強化による財源確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.9%]

類似団体内順位 7/41 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

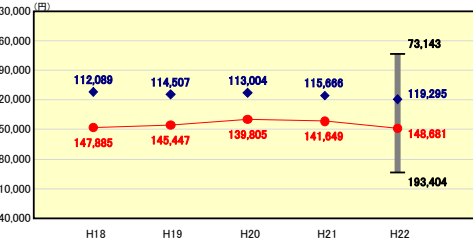


**経常収支比率の分析欄**  
 高利率の地方債の借換等による利子償還金の抑制を図るとともに、集中改革プラン及び定員適正化計画に基づく職員数の大幅な削減など、合併効果をいかした経費削減の結果、77.9%と類似団体平均を下回っている。今後も集中改革プランに掲げる行財政改革への取組を通じて、更なる経常的経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [148,681円]

類似団体内順位 32/41 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

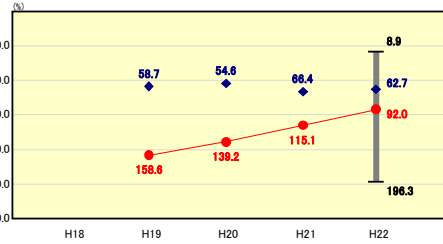


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人あたり人件費・物件費等決算額が類似団体平均を上回っているのは、主に町村合併により、温泉施設等の同様の公共施設を複数抱えていることによる管理経費の増加及び緊急雇用創出基金事業による委託料等の増加によるものである。  
 今後も集中改革プラン及び定員適正化計画に基づく人件費の削減をはじめ、義務的経費の削減を中心とする行財政改革により、経費の抑制に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [92.0%]

類似団体内順位 28/41 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

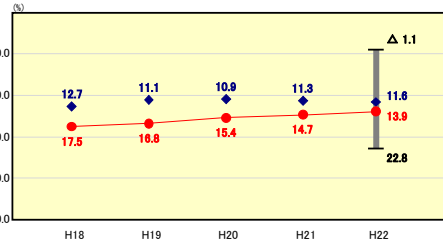


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率については、類似団体平均を29.3ポイント上回っている状況である。昨年から比較して23.1ポイント減少している要因は、繰上償還等による地方債の現在高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、減債基金及び公共施設整備基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。  
 今後も充当可能基金へ積立を行うとともに、今後の事業計画の整理・縮小により新規発行債を抑制し、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.9%]

類似団体内順位 25/41 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

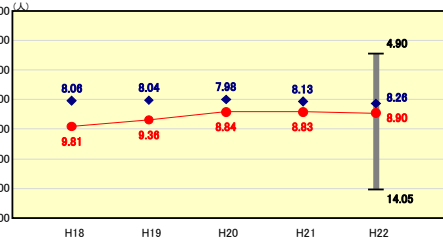


**実質公債費比率の分析欄**  
 国営会津宮川土地改良事業負担金及び普通建設事業にかかる起債の償還に伴い上昇し、類似団体平均を2.3ポイント上回っている。  
 今後も引き続き、高金利の地方債の借換による利子償還金の抑制を図るとともに、今後の事業計画を整理・縮小し、新規発行債を標準財政規模の10%以内に抑制することにより、更なる改善を目指す。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.90人]

類似団体内順位 27/41 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

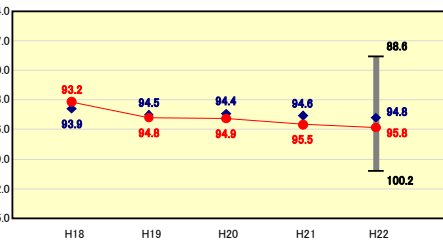


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 町村合併に伴う職員の増加により、類似団体平均を上回っている。集中改革プラン及び定員適正化計画に基づく新規採用抑制により、平成17年10月の町村合併時から平成23年4月までに67人の減員を図っているが、今後さらに、平成28年4月までに13人程度の減員を図る。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.8]

類似団体内順位 24/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 旧来より、給与の適正化に努めているが、県人事委員会勧告に基づき国と異なる給料表の改定を行ったため、類似団体平均を上回っている。  
 今後も給与の適正化に努めるとともに、県人事委員会勧告を踏まえた適正な給与水準を維持する。

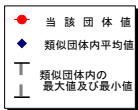
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

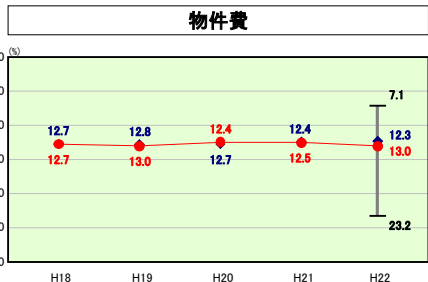
福島県会津美里町

## 経常収支比率の分析

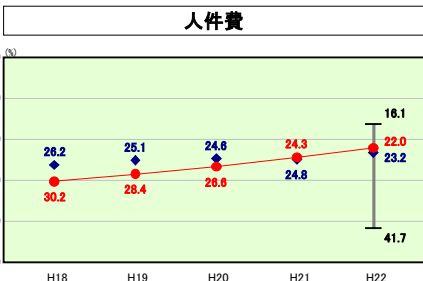
人口	23,379人 (H23.3.31現在)	実収支	-	比率	-	%	
面積	276.37 km <sup>2</sup>	結算	-	比率	-	%	
総収入	11,786,803千円	実収支	13.9	%			
総支出	11,243,643千円	実収支	92.0	%			
実収支	356,211千円	実収支					
標準財政収支	8,352,681千円	市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22
地方債	13,655,253千円	市町村年度	V-1	V-1	V-1	V-1	V-1



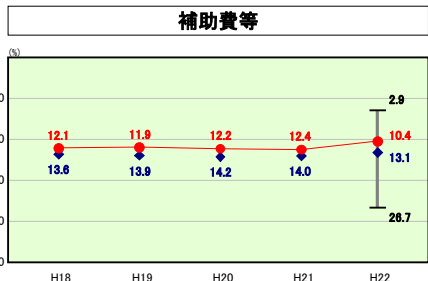
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



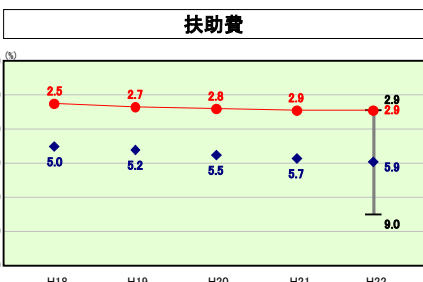
**物件費の分析欄**  
 町村合併により、温泉施設等の同類の公共施設を複数抱えていることによる管理経費の増加等により、物件費にかかる経常収支比率は、類似団体を上回っている。  
 今後は、同類の公共施設の整理・統廃合等によるコストの削減を進めるとともに、集中改革プランに掲げる行財政改革への取組を通じて、更なる経費の削減に努める。



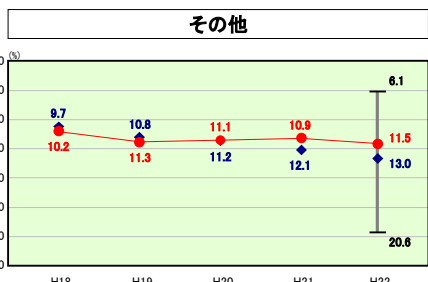
**人件費の分析欄**  
 町村合併により、職員数は類似団体と比較し多くなっているが、集中改革プラン及び定員適正化計画に基づく人件費の削減により、人件費にかかる経常収支比率は、類似団体を下回っている。  
 集中改革プラン及び定員適正化計画に基づく新規採用抑制により、平成23年4月までに67人の減員を図っているが、今後さらに平成28年4月までに13人程度の減員を図るなど、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。



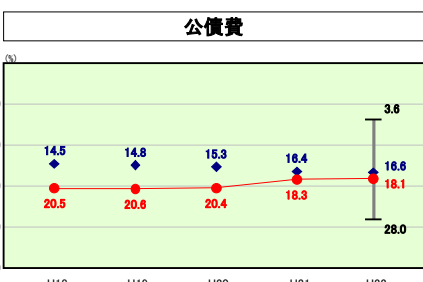
**補助費等の分析欄**  
 補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体平均よりも2.7ポイント低いものとなっている。  
 今後も「会津美里町補助金制度に関する指針」(平成18年11月制定)を遵守するとともに、水道事業会計に対する高料金対策補助金においては、料金見直しの検討を含めた経営の合理化、健全化に努める。



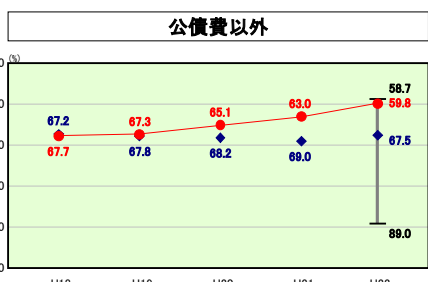
**扶助費の分析欄**  
 扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体の中で最も低い比率となっているが、児童福祉や障害者福祉において、年々増加傾向にあり、また、町独自のサービスとして医療費の一部助成を実施していることから、今後も上昇が見込まれる。町独自のサービスについては、町が担うべきサービスの範囲や水準が適正なものであるかを検証しながら、適正に実施していく。



**その他の分析欄**  
 その他にかかる経常収支比率は、類似団体平均よりも1.5ポイント低いものとなっている。  
 今後も各特別会計の財政健全化に向けた取組を実施し、繰出金等の抑制に努める。



**公債費の分析欄**  
 国営会津宮川土地改良事業債に加え、近年の大型事業の実施により地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。高利率の地方債の借換により利子償還金の抑制を図るとともに、今後予定している大規模な事業計画を整理・縮小し、新規発行債を標準財政規模の10%以内に抑制することにより、地方債償還金の軽減を図る。



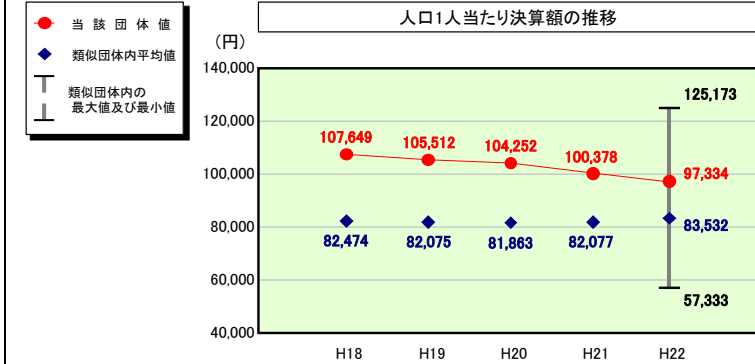
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均よりも7.7ポイント下回っており、そのうち、物件費のみが類似団体平均を上回っている。  
 今後は、同類の公共施設の整理・統廃合等によるコストの削減を進めるとともに、集中改革プランに掲げる行財政改革への取組を通じて、更なる経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県会津美里町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



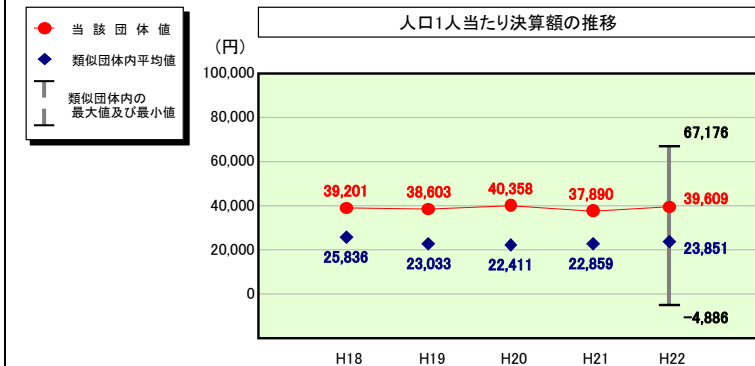
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,906,240	81,536	69,786	16.8
賃金(物件費)	11,198	479	5,940	▲91.9
一部事務組合負担金(補助費等)	398,004	17,024	10,426	63.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	554	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	97,508	4,171	3,016	38.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	58,736	2,512	1,535	63.6
▲退職金	▲196,121	▲8,389	▲7,725	8.6
合計	2,275,565	97,334	83,532	16.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.90	8.26	0.64
ラスパイレス指数	95.8	94.8	1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

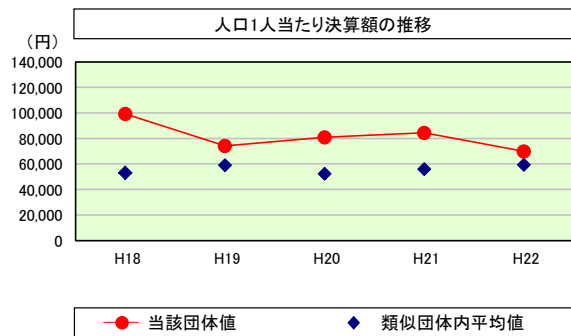


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,592,749	68,127	45,053	51.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	390,515	16,704	15,984	4.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	75,180	3,216	3,981	▲19.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	262,912	11,246	1,517	641.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲109,738	▲4,694	▲4,447	5.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,285,588	▲54,989	▲38,261	43.7
合計	926,030	39,609	23,851	66.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

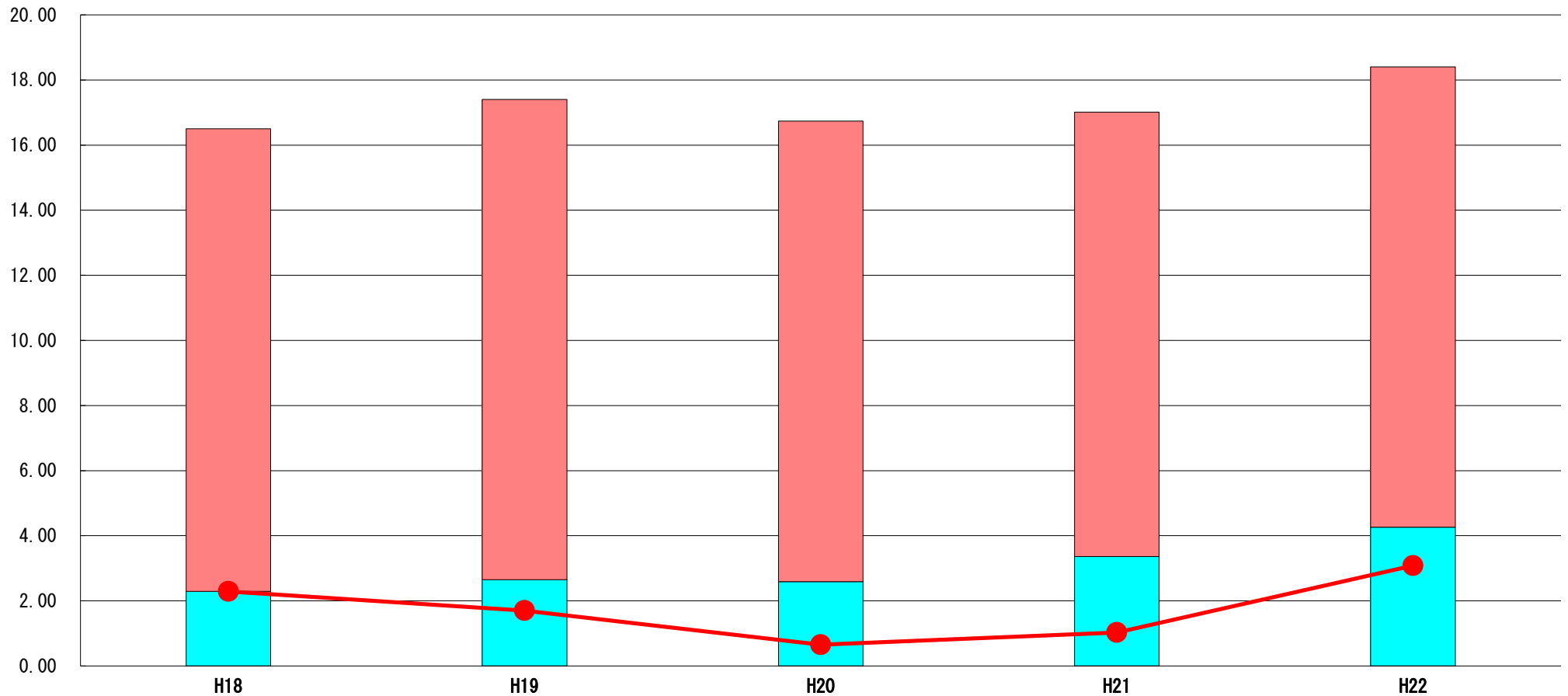
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,479,372	99,278	▲48.4	52,962	▲0.8	▲47.6
うち単独分	993,442	39,779	10.7	35,565	2.2	8.5
H19	1,820,996	74,121	▲25.3	59,010	11.4	▲36.7
うち単独分	841,215	34,240	▲13.9	37,144	4.4	▲18.3
H20	1,958,508	80,890	9.1	52,308	▲11.4	20.5
うち単独分	552,904	22,836	▲33.3	33,776	▲9.1	▲24.2
H21	2,005,423	84,347	4.3	55,958	7.0	▲2.7
うち単独分	1,043,364	43,883	92.2	35,126	4.0	88.2
H22	1,633,186	69,857	▲17.2	59,338	6.0	▲23.2
うち単独分	705,699	30,185	▲31.2	34,073	▲3.0	▲28.2
過去5年間平均	1,979,497	81,699	▲15.5	55,915	2.4	▲17.9
うち単独分	827,325	34,185	4.9	35,137	▲0.3	5.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

福島県会津美里町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.21	14.75	14.15	13.65	14.14
 実質収支額		2.29	2.65	2.59	3.36	4.26
 実質単年度収支		2.29	1.70	0.65	1.03	3.08

**分析欄**

平成22年度については、景気低迷による税収の落込みはあったものの、雇用対策・地域資源活用臨時特例費等の増により普通交付税の伸びが大きかったこと、さらに、大規模事業の終了により投資的経費が減となったことから、実質収支額は対前年比34.9%の増、標準財政規模比としても、0.9ポイントの増となった。

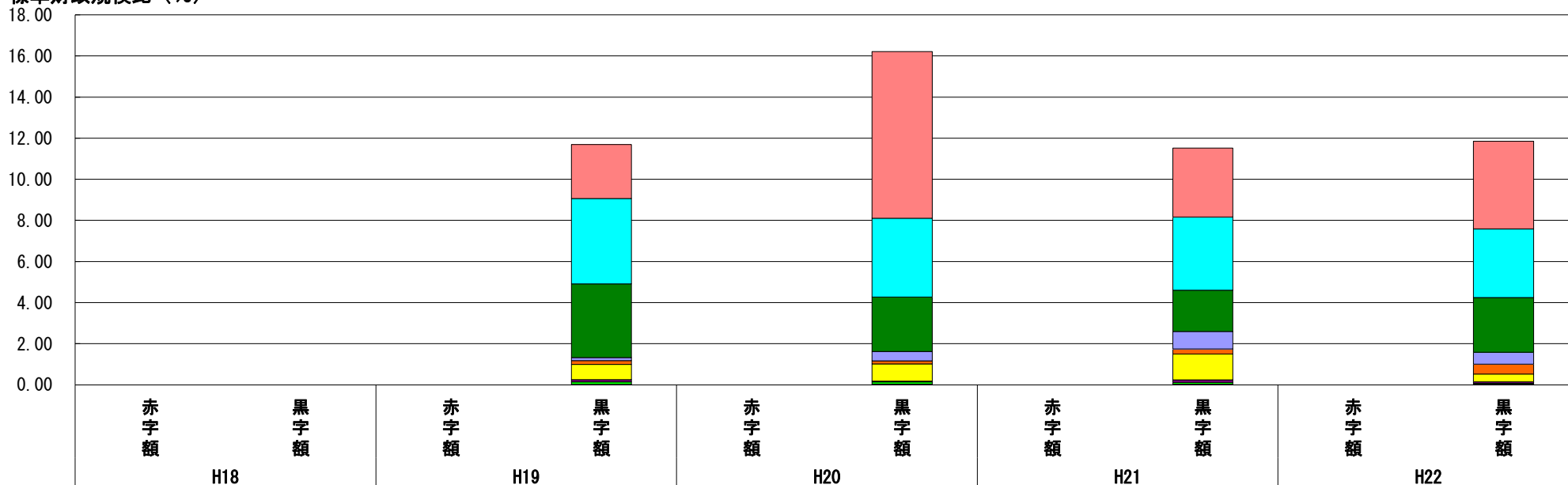
今後も自主財源の確保に努めるとともに、集中改革プランに掲げる行財政改革への取組を通じて、更なる事務の効率化と経費の削減を図る。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県会津美里町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.62	8.11	3.36	4.26
水道事業特別会計		-	4.16	3.83	3.56	3.34
国民健康保険特別会計		-	3.59	2.65	2.00	2.67
住宅用地造成事業特別会計		-	0.14	0.46	0.85	0.57
下水道事業特別会計		-	0.19	0.14	0.25	0.48
介護保険特別会計		-	0.73	0.84	1.26	0.37
簡易水道事業特別会計		-	0.12	0.04	0.12	0.08
農業集落排水事業特別会計		-	0.12	0.11	0.09	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.02	0.03	0.03	0.03

### 分析欄

連結実質赤字比率については、すべての会計において黒字となり、特に、一般会計においては、地方交付税の増加や歳出での公営企業会計補助金による補助費等の減、投資的経費の減により黒字額が増となったため、昨年度と比較すると、標準財政規模比において0.9ポイントの増となった。

今後も自主財源の確保に努めるとともに、集中改革プランに掲げる行財政改革への取組を通じて、更なる事務の効率化と経費の削減を図る。

また、各特別会計においても、保険料や使用料等の見直しの検討を含めた経営の合理化、健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

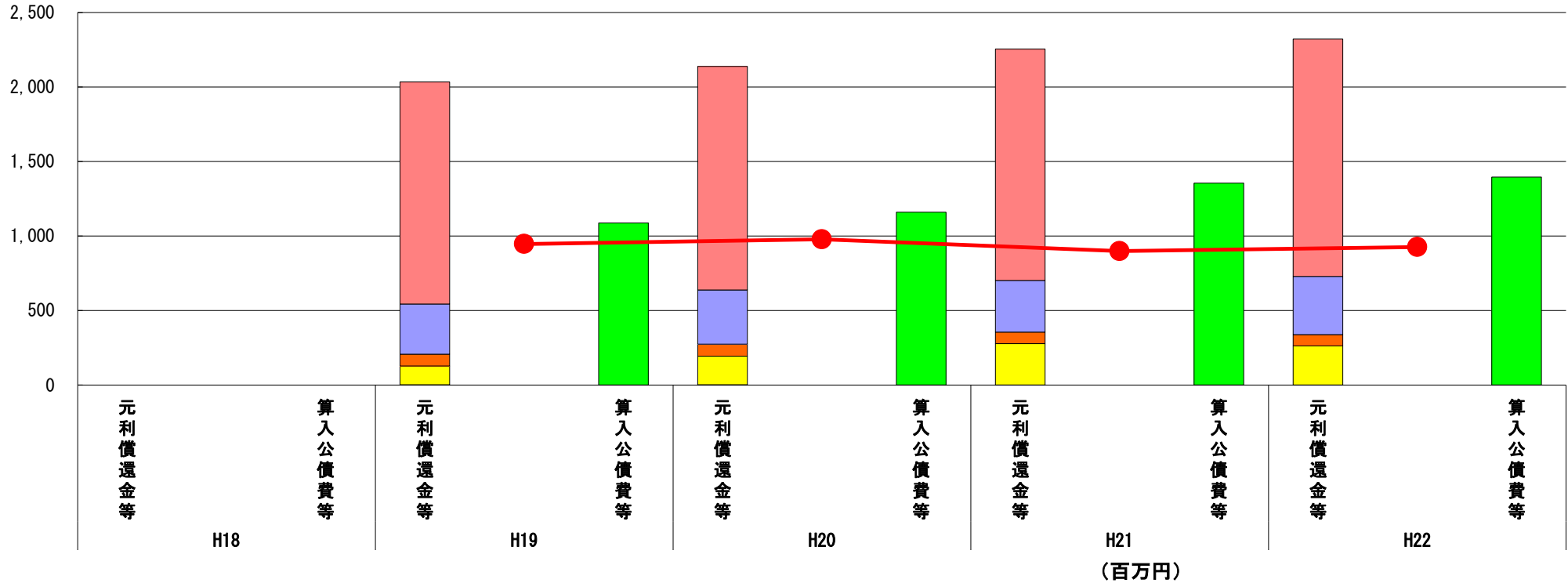


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県会津美里町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,491	1,501	1,553	1,593	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	337	364	347	391	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	80	80	77	75	
	債務負担行為に基づく支出額	-	126	192	278	263	
	一時借入金利子	-	1	2	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,088	1,161	1,356	1,396	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	947	978	899	926	

## 分析欄

昨年度と比較して、平成20年度事業にかかる合併特例債の元金償還が始まったことなどにより、「元利償還金」が増となり、また、簡易水道事業の建設改良費の増により、「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」が増となったため、実質公債費比率の分子が増した。  
 今後は、高金利の地方債の借換による利子償還金の抑制を図るとともに、今後予定している大規模な事業計画を整理・縮小し、新規発行債を標準財政規模の10%以内に抑制することにより、更なる改善を目指す。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

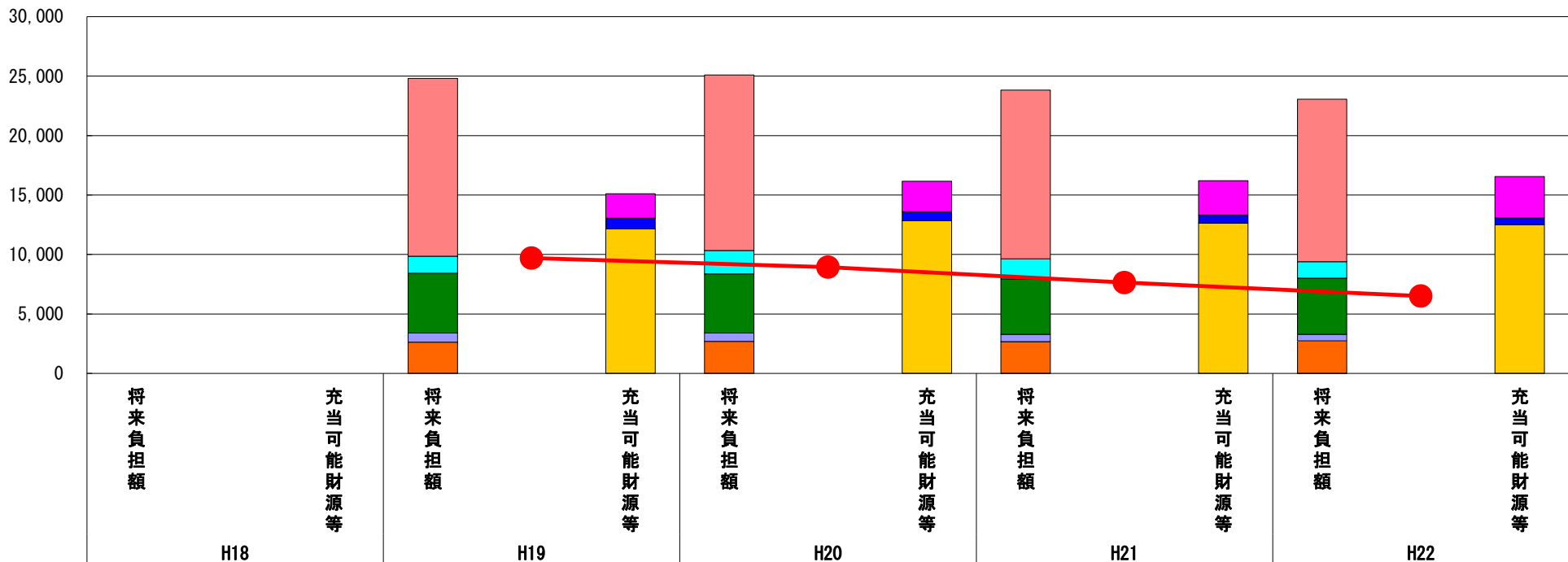
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県会津美里町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	14,950	14,758	14,194	13,655	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,434	1,967	1,692	1,394	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,030	4,959	4,645	4,712	
	組合等負担等見込額	-	776	700	625	548	
	退職手当負担見込額	-	2,622	2,704	2,673	2,750	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,056	2,560	2,871	3,471	
	充当可能特定歳入	-	912	764	681	586	
	基準財政需要額算入見込額	-	12,147	12,832	12,641	12,497	
(A) - (B)	●	9,698	8,933	7,635	6,505		

**分析欄**  
 昨年度と比較して、「地方債の現在高」「債務負担行為に基づく支出予定額」が町財政計画どおりに減少したこと、また、充当可能基金への積立を行ったことにより、将来負担比率の分子が減少した。  
 今後も予定される事業計画の整理・縮小を実施するとともに、可能な限り充当可能基金への積立を行い、将来負担比率の減少を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。